

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

- A - 1 次の記述は、無線局の開設について、電波法（第4条及び第110条）の規定に沿って述べたものである。
 []内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、[]内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。ただし、次に掲げる無線局については、この限りでない。

- (1) 発射する電波が著しく微弱な無線局で総務省令で定めるもの
- (2) 26.9メガヘルツから27.2メガヘルツまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が[A]である無線局のうち総務省令で定めるものであって、[B]のみを使用するもの
- (3) 空中線電力が[C]である無線局のうち総務省令で定めるものであって、第4条の2（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、[B]のみを使用するもの
- (4) 第27条の18（登録）第1項の登録を受けて開設する無線局
 の規定による免許又は の(4)の規定による登録がないのに、無線局を開設し、又は運用した者は、[D]に処する。

	A	B	C	D
1	0.5ワット以下	適合表示無線設備	0.01ワット以下	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2	0.5ワット以下	型式検定合格機器	0.1ワット以下	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3	0.1ワット以下	型式検定合格機器	0.01ワット以下	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
4	0.1ワット以下	適合表示無線設備	0.1ワット以下	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

- A - 2 次の記述は、電波の利用状況の調査等について、電波法（第26条の2）の規定に沿って述べたものである。
 []内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、周波数割当計画の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね3年ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、[A]その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。

総務大臣は、必要があると認めるときは、 の期間の間において、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。

総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、[B]、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価するものとする。

総務大臣は、[C]は、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を公表するものとする。

	A	B	C
1	無線局の無線設備の使用の態様	電波に関する需要の動向	の規定により評価したとき
2	無線局の無線設備の使用の態様	電波に関する技術の発達及び 需要の動向	利用状況調査を行ったとき及び の 規定により評価したとき
3	無線局の運用の実態	電波に関する需要の動向	利用状況調査を行ったとき及び の 規定により評価したとき
4	無線局の運用の実態	電波に関する技術の発達及び 需要の動向	の規定により評価したとき

A - 3 次の記述は、無線局の登録について、電波法（第27条の18）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能を有する無線局その他無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。以下同じ。）を同じくする他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することのできる無線局のうち総務省令で定めるものであって、□Aのみを使用するものを総務省令で定める区域内に開設しようとする者は、総務大臣の□B。

の登録を受けようとする者は、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 開設しようとする無線局の無線設備の規格
- (3) 無線設備の設置場所
- (4) □C

の申請書には、□Dその他総務省令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。

	A	B	C	D
1	型式検定合格機器	登録を受けることができる	周波数及び空中線電力	通信事項
2	型式検定合格機器	登録を受けなければならない	電波の型式、周波数及び空中線電力	開設の目的
3	適合表示無線設備	登録を受けることができる	電波の型式、周波数及び空中線電力	通信事項
4	適合表示無線設備	登録を受けなければならない	周波数及び空中線電力	開設の目的

A - 4 次の記述は、無線局の開設の届出等について、電波法（第27条の31から第27条の33まで及び第113条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

包括登録人は、その登録に係る無線局を開設したとき（再登録を受けて当該無線局を引き続き開設するときを除く。）は、当該無線局ごとに、15日以内に総務省令で定める期間内に、□Aその他総務省令で定める事項を総務大臣に届け出なければならない。

包括登録人は、の規定により届け出た事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

包括登録人がその登録に係る□Bを廃止したときは、当該登録は、その効力を失う。

又はの規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、□Cに処する。

	A	B	C
1	当該無線局の無線設備の通信方式及び通信路数	すべての無線局	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2	当該無線局の無線設備の通信方式及び通信路数	無線局	30万円以下の罰金
3	当該無線局に係る運用開始の期日及び無線設備の設置場所	すべての無線局	30万円以下の罰金
4	当該無線局に係る運用開始の期日及び無線設備の設置場所	無線局	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A - 5 次の記述は、特別特定無線設備の技術基準適合自己確認等について、電波法（第38条の33）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

特定無線設備（小規模な無線局に使用するための無線設備であって総務省令で定めるものをいう。）のうち、無線設備の技術基準、使用の態様等を勘案して、他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれが少ないものとして総務省令で定めるもの（以下「特別特定無線設備」という。）の□Aは、その特別特定無線設備を、第3章（無線設備）に定める技術基準に適合するものとして、その工事設計（当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。）について自ら確認することができる。

□Aは、総務省令で定めるところにより検証を行い、その特別特定無線設備の工事設計が第3章に定める技術基準に適合するものであり、かつ、当該工事設計に基づく□Bが当該工事設計に合致するものとなることを確保することができるものと認めるときに限り、□の規定による確認（以下「技術基準適合自己確認」という。）を行うものとする。

□Aは、技術基準適合自己確認をしたときは、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を総務大臣に□C。

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 技術基準適合自己確認を行った特別特定無線設備の□D

(3) □の検証の結果の概要

(4) (2)の工事設計に基づく□Bが当該工事設計に合致することの確認の方法

(5) その他技術基準適合自己確認の方法等に関する事項で総務省令で定めるもの

□の規定による届出をした者は、□の(1)、(4)又は(5)に掲げる事項に変更があったときは、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

総務大臣は、□の規定により届出があったときは、総務省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。□の規定による届出があった場合において、その公示した事項に変更があったときも、同様とする。

A	B	C	D
1 製造業者	特別特定無線設備のいずれも	届け出なければならない	種別及び工事設計
2 製造業者	特別特定無線設備	届け出ることができる	工事設計
3 製造業者又は輸入業者	特別特定無線設備	届け出なければならない	工事設計
4 製造業者又は輸入業者	特別特定無線設備のいずれも	届け出ることができる	種別及び工事設計

A - 6 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について、電波法（第102条の2）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、□Aの周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次のいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ□Bの区域を伝搬障害防止区域として□C。

(1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信

(2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信

(3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信

(4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信

(5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信

(6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信

□の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。

総務大臣は、政令で定めるところにより、□の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を□Dの事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。

A	B	C	D
1 890メガヘルツ以上	100メートル以内	指定することができる	総務省及び関係地方公共団体
2 890メガヘルツ以上	50メートル以内	指定しなければならない	総務省
3 1,215メガヘルツ以上	100メートル以内	指定しなければならない	総務省及び関係地方公共団体
4 1,215メガヘルツ以上	50メートル以内	指定することができる	総務省

A - 7 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度に対する安全施設について、電波法施行規則（第21条の3）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（□A□をいう。以下同じ。）が別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) □B□の無線局の無線設備
- (2) □C□の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

A	B	C
1 電界強度及び磁界強度	平均電力が 50 ミリワット以下	移動する無線局
2 電界強度及び磁界強度	規格電力が 20 ミリワット以下	移動しない無線局
3 電界強度、磁界強度及び電力束密度	規格電力が 50 ミリワット以下	移動しない無線局
4 電界強度、磁界強度及び電力束密度	平均電力が 20 ミリワット以下	移動する無線局

A - 8 次の記述は、放送局又は放送衛星局の送信空中線の発射する電波の偏波について述べたものである。無線設備規則（第37条の27の9、第37条の27の11、第37条の27の12、第37条の27の14、第37条の27の15、第37条の27の17、第37条の27の18及び第37条の27の20）の規定に照らし、誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 標準テレビジョン放送のうちデジタル放送又は高精細度テレビジョン放送を行う放送局の送信空中線は、その発射する電波の偏波面が水平となるものでなければならない。ただし、総務大臣が特に必要と認める場合は、この限りでない。
- 2 G 7 W電波 2,630MHz を超え 2,655MHz 以下の周波数の電波を使用する超短波放送を行う放送衛星局の送信空中線は、その発射する電波が円偏波となるものでなければならない。
- 3 G 7 W電波 11.7GHz を超え 12.2GHz 以下の周波数の電波を使用する標準テレビジョン放送、高精細度テレビジョン放送、超短波放送又はデータ放送を行う放送衛星局の送信空中線は、その発射する電波の偏波が右旋円偏波となるものでなければならない。
- 4 G 7 W電波 12.2GHz を超え 12.75GHz 以下の周波数の電波を使用する標準テレビジョン放送、高精細度テレビジョン放送、超短波放送又はデータ放送を行う放送衛星局の送信空中線は、その発射する電波の偏波が円偏波となるものでなければならない。

- A - 9 次の記述は、符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備の一般的条件について、無線設備規則（第49条の6の3）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局の無線設備で832MHzを超え834MHz以下、838MHzを超え846MHz以下、860MHzを超え895MHz以下若しくは1,513MHzを超え1,516MHz以下の周波数の電波を送信するものであって拡散符号速度が毎秒1.2288メガチップのもの又は符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う陸上移動局の無線設備で832MHzを超え834MHz以下、838MHzを超え846MHz以下、887MHzを超え889MHz以下、893MHzを超え901MHz以下、915MHzを超え940MHz以下、1,465MHzを超え1,468MHz以下若しくは1,513MHzを超え1,516MHz以下の周波数の電波を送信するものは、次の一般的条件に適合するものでなければならない。

- (1) 通信方式は、基地局から陸上移動局へ送信を行う場合にあっては□A、陸上移動局から基地局へ送信を行う場合にあっては□Bを使用する複信方式であること。
- (2) 基地局と通信を行う個々の陸上移動局の送信装置が自動的に識別されるものであること。
- (3) 一の基地局の通話チャネルから他の基地局の通話チャネルへの切替えが自動的に行われること。
- (4) 基地局の無線設備は、□Cと接続できるものであること。
- (5) 一の基地局の役務提供に係る区域であって、当該役務を行うために必要な電界強度が得られる区域は、当該区域のトラヒックに合わせ□Dができること。
- (6) 時間的に分散して受信されるマルチパス伝搬成分を分離し、各マルチパス成分を合成することにより受信特性を改善する機能を有すること。

	A	B	C	D
1	符号分割多元接続方式	符号分割多重方式	有線電気通信設備	細分化
2	符号分割多元接続方式	符号分割多重方式	電気通信回線設備	拡大化
3	符号分割多重方式	符号分割多元接続方式	電気通信回線設備	細分化
4	符号分割多重方式	符号分割多元接続方式	有線電気通信設備	拡大化

- A - 10 次の記述は、主任無線従事者の非適格事由について、電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。

の総務省令で定める事由は、次のとおりとする。

- (1) 電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当する者であること。
- (2) 電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）第1項第1号（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定により業務に従事することを停止され、その処分の期間が終了した日から□Aを経過していない者であること。
- (3) 主任無線従事者として選任される日以前□Bにおいて無線局（無線従事者の選任を要する無線局で□C以外のものに限る。）の無線設備の操作又はその監督の業務に従事した期間が□Aに満たない者であること。

	A	B	C
1	3箇月	3年間	実験局
2	3箇月	5年間	アマチュア局
3	6箇月	3年間	アマチュア局
4	6箇月	5年間	実験局

A - 11 次の記述のうち、非常通信の定義として正しいものはどれか。電波法（第52条）の規定に照らし1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A - 12 次の記述は、暗語の使用について述べたものである。電波法（第58条）の規定に照らし正しいものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 実験無線局及び実用化試験局の行う通信には、いずれも暗語の使用を禁止されている。
- 2 実験無線局及びアマチュア無線局の行う通信には、いずれも暗語の使用を禁止されている。
- 3 実験無線局の行う通信には暗語の使用を禁止されていないが、アマチュア無線局の行う通信には暗語の使用を禁止されている。
- 4 アマチュア無線局の行う通信には暗語の使用を禁止されていないが、簡易無線局の行う通信には暗語の使用を禁止されている。

A - 13 次の記述は、登録局の時計、業務書類等の備付けについて、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条及び第38条の2）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局には、正確な時計及び無線検査簿、無線業務日誌その他総務省令で定める書類を備え付けておかなければならない。ただし、総務省令で定める無線局については、これらの全部又は一部の備付けを省略することができる。

の本文の規定により登録局に備え付けておかなければならない総務省令で定める書類は、登録状並びに□Aの集録とする。この場合において、□Aの集録が電磁的方法により記録されたものであるときは、当該記録を必要に応じ直ちに表示できる電子計算機その他の機器を備え付けておかなければならない。

のただし書の規定により、登録局にあっては、□Bの備付けを省略することができる。

- | A | B |
|-----------------|------------------|
| 1 電波法及び電波法施行令 | 時計及び無線検査簿 |
| 2 電波法及び電波法施行規則 | 時計、無線検査簿及び無線業務日誌 |
| 3 電波法及びこれに基づく命令 | 時計、無線検査簿及び無線業務日誌 |
| 4 電波法及び無線局運用規則 | 時計及び無線検査簿 |

A - 14 次の記述のうち、包括免許が取り消されることがある場合に該当しないものはどれか。電波法（第76条）の規定に照らし1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 包括免許の有効期間中において同時に開設されていることとなる特定無線局の数の最大のものが当該包括免許に係る指定無線局数を著しく下回ることが確実であると認めるに足りる相当な理由があるとき。
- 2 正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したとき。
- 3 運用開始の期限（期限の延長のあったときはその期限）までに特定無線局の運用を全く開始しないとき。
- 4 電波法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A - 15 次の記述は、基準不適合設備について、電波法(第102条の11)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

総務大臣は、無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えた場合において、その妨害が第3章(無線設備)に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造された無線設備を使用したことにより生じたと認められ、かつ、当該設計と同一の設計に基づき製造され、又は改造された無線設備(以下「基準不適合設備」という。)が広く販売されており、これを放置しては、当該基準不適合設備を使用する無線局が他の無線局の運用に□A□を与えるおそれがあると認めるときは、□B□、当該基準不適合設備の製造業者又は販売業者に対し、その事態を除去するために必要な措置を講ずべきことを□C□することができる。

総務大臣は、□C□の規定による□C□をした場合において、その□C□を受けた者がその□C□に従わないときは、□D□ことができる。

	A	B	C	D
1	重大な悪影響	無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において	勧告	その旨を公表する
2	重大な悪影響	この法律の施行を確保するため特に必要と認めるときに限り	命令	その旨を公表する
3	継続的な妨害	無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において	命令	販売の停止を命ずる
4	継続的な妨害	この法律の施行を確保するため特に必要と認めるときに限り	勧告	販売の停止を命ずる

B - 1 次の記述は、周波数測定装置の備付けについて、電波法(第31条)及び電波法施行規則(第11条の3)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の□ア□以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。

の総務省令で定める送信設備は、次に掲げる送信設備以外のものとする。

- (1) 26.175MHz□イ□周波数の電波を使用するもの
- (2) 空中線電力10ワット以下のもの
- (3) 電波法第31条(周波数測定装置の備付け)に規定する周波数測定装置を備え付けている相手方の無線局によってその使用電波の周波数が測定されることとなっているもの
- (4) 当該送信設備の無線局の免許人が別に備え付けた電波法第31条(周波数測定装置の備付け)に規定する周波数測定装置をもってその使用電波の周波数を随時測定し得るもの
- (5) 放送局の送信設備であって、空中線電力□ウ□以下のもの
- (6) □エ□において使用されるもの
- (7) アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の□オ□を0.025パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の占有する周波数帯幅が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているもの
- (8) その他総務大臣が別に告示するもの

1	2分の1	2	基準周波数	3	を超える	4	5分の1	5	標準周波数局
6	100ワット	7	以下の	8	50ワット	9	特性周波数	10	実験局

B - 2 次に掲げる無線設備の機器のうち、電波法（第 37 条）及び電波法施行規則（第 11 条の 4）の規定に照らし、その型式について総務大臣が行う検定に合格したもの（総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを含む。）でなければ施設してはならないとするものに該当するものを 1、該当しないものを 2 として解答せよ。

- ア 気象援助業務の用に供する無線設備の機器
- イ 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備の機器
- ウ 電気通信業務の用に供する無線設備の機器
- エ 総トン数 300 トン以上の船舶であって、国際航海に従事するものに備える双方向無線電話
- オ 義務航空機局に設置する無線設備の機器

B - 3 次の記述は、周波数の安定のための条件について、無線設備規則（第 15 条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の 1 から 10 までのうちからそれぞれ一つ選べ。

周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り□アの変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。

周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り□イの変化によって影響を受けないものでなければならない。

移動局（移動する□ウを含む。）の送信装置は、□エ起こり得る□オによっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

- | | | | |
|------------|----------|----------|-------------|
| 1 衝撃 | 2 理論上 | 3 實際上 | 4 実験局 |
| 5 電源電圧 | 6 アマチュア局 | 7 振動又は衝撃 | 8 外囲の温度又は湿度 |
| 9 電源電圧又は負荷 | 10 気圧 | | |

B - 4 次に掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令（第 3 条）の規定に照らし第一級陸上無線技術士の資格を有する者が行うことのできる無線設備の操作に該当するものを 1、該当しないものを 2 として解答せよ。

- ア 海岸局の無線設備の技術操作
- イ 海岸地球局の無線設備の技術操作
- ウ 義務船舶局の無線設備の技術操作
- エ 船舶局の無線設備の国際通信のための通信操作
- オ 第三級アマチュア無線技術士の操作の範囲に属する操作

B - 5 次に掲げるもののうち、電波法施行規則（第 40 条）の規定に照らし、放送局に備え付ける無線業務日誌に毎日記載しなければならない事項に該当するものを 1、該当しないものを 2 として解答せよ。

- ア 使用電波の型式及び周波数
- イ 使用した空中線電力（正確な電力の測定が困難なときは、推定の電力）
- ウ 予備送信機又は予備空中線を使用した場合は、その時間
- エ 放送が中断された時間
- オ 発射電波の周波数の偏差を測定したときは、その結果及び許容偏差を超える偏差があるときは、その措置の内容